

エス・ビー・ 日本債券ファンド

【愛称:ベガ】

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

第 **47** 期

決算日 2021年9月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：1998年3月23日）
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の公社債等に投資します。■運用にあたっては、安定したインカムゲイン（利息等収益）の確保とともに、投資環境に応じて債券先物取引等を活用し、キャピタルゲイン（売買益）の獲得を目指します。■債券先物取引等の活用は、組入債券の価格変動リスクを回避するためだけでなく、ポートフォリオの平均年限を－5年程度～＋10年程度（長期債換算で50％程度の売建～100％程度の組入れ）の範囲内で行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式（転換社債の転換等により取得したものに限り。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10％以内とします。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年3月および9月の7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期 (2019年9月9日)	9,715	40	3.3	380.17	3.7	96.0	△17.9	8,678
44期 (2020年3月9日)	9,692	40	0.2	378.53	△0.4	95.1	—	7,743
45期 (2020年9月7日)	9,391	40	△2.7	366.96	△3.1	98.1	12.8	7,121
46期 (2021年3月8日)	9,383	40	0.3	365.20	△0.5	98.9	—	7,271
47期 (2021年9月7日)	9,446	40	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7	8,284

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

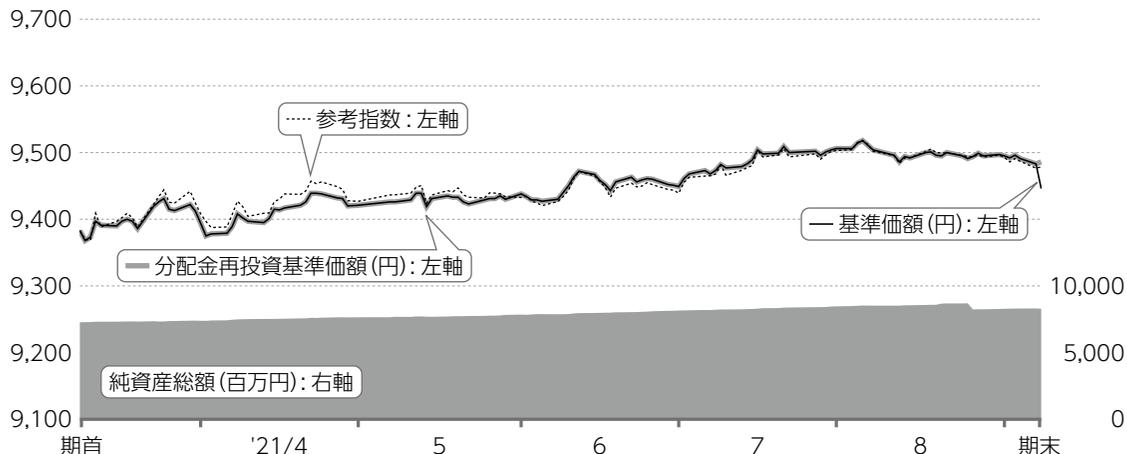
年 月 日	基準価額		(参考指数) FTSE日本国債 インデックス		公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率				
(期首) 2021年3月8日	円 9,383	% —	365.20	% —	% 98.9	% —
3月末	9,394	0.1	366.17	0.3	98.3	△6.1
4月末	9,421	0.4	366.91	0.5	98.6	5.9
5月末	9,438	0.6	367.13	0.5	98.7	5.8
6月末	9,449	0.7	367.38	0.6	94.2	—
7月末	9,506	1.3	369.87	1.3	94.8	—
8月末	9,495	1.2	369.48	1.2	98.4	△14.7
(期末) 2021年9月7日	9,486	1.1	368.91	1.0	97.1	△14.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,383円
期末	9,446円 (既払分配金40円(税引前))
騰落率	+1.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、FTSE日本国債インデックスです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

上昇要因

- 米国長期金利の低下を背景に、国内長期金利も概ね低下基調で推移したこと
- 利回り妙味のある地方債や社債等を組み入れ、安定したクーポン収入を確保したこと

下落要因

- 日本銀行が国債買い入れオペの金額を段階的に減額し、国債市場の需給緩和が長期金利の上昇圧力となったこと

投資環境について(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

期間のFTSE日本国債インデックスは1.0%上昇しました。

期首の10年国債利回りは0.125%でスタートしました。

期間の初め、債券市場は、黒田日本銀行総裁が10年国債金利ターゲットの変動幅拡大を否定したことから、金利上昇に対する警戒感が後退し、堅調なスタートとなりました。その後もパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融緩和政策の早期縮小に慎重なスタンスを堅持した為、米国長期金利が低下基調で推移し、国内長期金利も低下基調で推移しました。夏場には新型コ

ロナウイルス(デルタ型)の感染拡大を受けた人流抑制策の長期化が嫌気され、株安・債券高が進みました。10年国債利回りは8月初めに年初来最低水準となる0%に低下しました。8月下旬以降は、感染者数のピークアウトや菅首相退陣に伴う政策転換期待から株式市場が急上昇し、債券相場は売り直される展開となりました。結局、10年国債利回りは0.04%で期間末を迎えました。

ポートフォリオについて(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

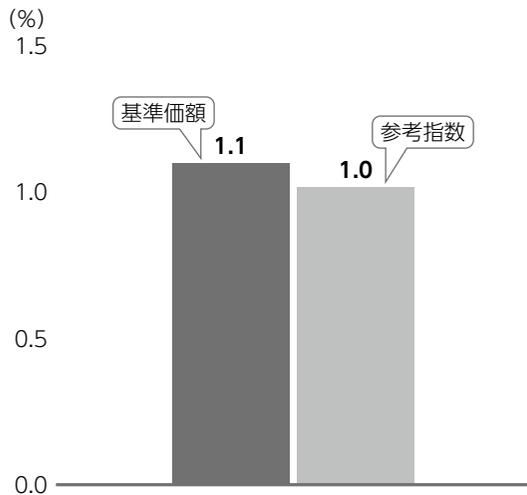
ポートフォリオについては、国内外の経済情勢やクレジット投資環境の変化に応じて、国債や社債等の入替売買を機動的に実施しました。

債券種別構成は、国債、地方債、特殊債(RMB S(住宅ローン担保証券)等)、社債に分散投資しました。国債利回りが低位で安定するなか、社債など一般債に対する投資家の需要は強く、国内クレジット市場は当面良好な投資環境が継続すると見込み、普通社債等の構成比率を高位に維持しました。

期間末の現物債組入比率は97.1%でした。保有債券種別の構成比率は、日本国債33.8%、特殊債(RMB S等)10.0%、普通社債(海外発行体含む)53.3%となりました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてFTSE日本国債インデックスを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第47期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.42%)
当期の収益	19
当期の収益以外	20
翌期繰越分配対象額	767

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の対象地域は、足元(9月7日時点)21都道府県に拡大し、当面継続される公算が高いものの、人流抑制策効果は限定的で経済活動の落ち込みも軽微にとどまっています。菅総理大臣は自民党総裁選への不出馬を表明しましたが、政権与党の交代がない限り資本市場に及ぼす影響は限定的と見込まれます。今後は、雇用環境やインフレ見通しの変化を踏まえた米国やユーロ圏の金融政策正常化の行方と、内外長期金利およびクレジット投資環境に及ぼす影響を注視していきます。

当ファンドは、保有国債の入れ替えや先物・オプション取引の活用により、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーション*および残存期間別構成を機動的

に調整するほか、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S等を一定程度組み入れることにより、国債市場の平均を上回る投資収益率を目指します。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

1万口当たりの費用明細(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	19円	0.204%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,450円です。
(投 信 会 社)	(9)	(0.094)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.085)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	20	0.209	

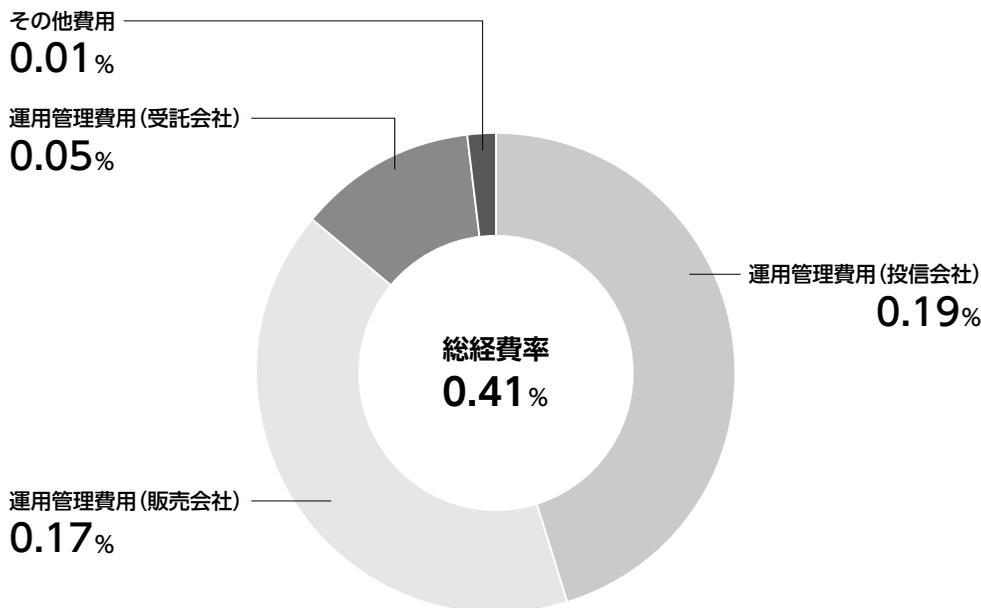
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.41%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月9日から2021年9月7日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	2,984,368	2,723,060
	地 方 債 証 券	—	100,072
	特 殊 債 券	400,000	390,436 (53,511)
	社 債 証 券	4,300,012	3,533,491 (100,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 454	百万円 454	百万円 3,953	百万円 2,733

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月9日から2021年9月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,684	百万円 101	% 1.3	百万円 6,747	百万円 400	% 5.9

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 2,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月9日から2021年9月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月7日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,750,000 (2,200,000)	2,798,058 (2,217,695)	33.8 (26.8)	— (—)	32.5 (25.5)	1.3 (1.3)	— (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	798,202 (798,202)	831,632 (831,632)	10.0 (10.0)	— (—)	10.0 (10.0)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	4,408,000 (4,008,000)	4,418,325 (4,017,483)	53.3 (48.5)	— (—)	36.4 (31.5)	15.7 (15.7)	1.3 (1.3)
合 計	7,956,202 (7,006,202)	8,048,016 (7,066,811)	97.1 (85.3)	— (—)	78.9 (67.1)	16.9 (16.9)	1.3 (1.3)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	21	物価連動国債	0.1000	100,000	103,640	2026/03/10
	363	10年国債	0.1000	200,000	201,266	2031/06/20
	160	20年国債	0.7000	150,000	160,089	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	200,000	210,308	2037/06/20
	163	20年国債	0.6000	200,000	209,966	2037/12/20
	171	20年国債	0.3000	100,000	98,716	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	200,000	200,348	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	200,000	203,398	2040/12/20
	177	20年国債	0.4000	300,000	298,902	2041/06/20
	67	30年国債	0.6000	100,000	99,148	2050/06/20
	69	30年国債	0.7000	200,000	202,958	2050/12/20
	70	30年国債	0.7000	300,000	303,714	2051/03/20
	71	30年国債	0.7000	500,000	505,605	2051/06/20
	小		計	—	2,750,000	2,798,058
特 殊 債 券 (除く金融債券)	9	東京都住宅供給	2.7500	100,000	119,681	2029/06/20
	42	地方公共団20	0.9990	100,000	109,319	2035/01/26

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	86 住宅機構R M B S	1.0000	47,597	49,548	2049/07/10
	112 住宅機構R M B S	0.3300	157,286	157,773	2051/09/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	97,355	97,666	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	97,946	98,298	2056/01/10
	165 住宅機構R M B S	0.3600	98,108	98,745	2056/02/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	99,910	100,599	2056/07/10
小	計	—	798,202	831,632	—
普 通 社 債 券	495 関西電力	0.7460	8,000	8,000	2021/09/17
	5 イオンF S	0.2300	100,000	100,073	2022/05/27
	13 セブンアンドアイ	0.0600	100,000	100,011	2023/12/20
	162東日本旅客鉄	0.0010	100,000	99,848	2024/04/15
	5 サントリー食品	0.0010	100,000	99,759	2024/07/08
	58 京成電鉄	0.0010	100,000	99,996	2024/08/30
	19 オリエンタルランド	0.0010	100,000	99,997	2024/09/02
	52 日産フィナンシャル	0.2800	100,000	100,000	2024/09/20
	79 アコム	0.2900	100,000	100,213	2025/02/28
	26 トヨタ自動車	0.0500	100,000	99,854	2026/03/18
	1 安川電機	0.1300	100,000	99,767	2026/05/20
	40 三菱ケミカルHD	0.0900	100,000	99,825	2026/06/03
	11 ソフトバンク	0.3000	100,000	99,664	2026/06/03
	53 三井化学	0.0900	100,000	99,824	2026/06/16
	19 Z H D	0.3500	100,000	99,817	2026/07/28
	53 日産フィナンシャル	0.5800	100,000	100,000	2026/09/18
	B N P F L 05/20/27	0.5570	100,000	100,114	2027/05/20
	9 クレデイ・アグリコルF R	0.5140	100,000	100,028	2027/07/06
	17 N T Tファイナンス	0.2800	100,000	100,446	2027/12/20
	22 パナソニック	0.2900	100,000	100,171	2027/12/24
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	99,559	2028/07/21
	20 Z H D	0.4600	100,000	99,567	2028/07/28
	9 みずほリース	0.2300	100,000	100,061	2028/09/01
	30 光通信	0.9800	100,000	101,472	2031/01/31
	27 トヨタ自動車	0.2190	100,000	99,592	2031/03/18
	B R K 0.437 04/15/31	0.4370	100,000	100,096	2031/04/15
	530 東北電力	0.3300	100,000	99,838	2031/04/25
38 双日	0.5500	100,000	100,252	2031/05/27	
47 東京電力P G	0.6800	100,000	99,974	2031/08/29	
541 関西電力	0.3700	100,000	99,970	2031/09/19	

エス・ビー・日本債券ファンド【愛称：ベガ】

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	A F L 0.844 04/14/33	0.8440	100,000	101,034	2033/04/14
	P L D 0.885 06/27/36	0.8850	100,000	99,598	2036/06/27
	48 東京電力P G	0.8800	100,000	99,985	2036/08/29
	3 A 日本生命劣後F R	1.1200	100,000	101,440	2051/04/27
	1 明治安田1劣ローン	0.8800	100,000	100,457	2051/08/02
	8 イオン 劣後F R	1.1850	100,000	100,000	2051/09/08
	1 サントリーHD劣後F R	0.6800	100,000	100,502	2078/04/25
	1 武田薬品劣後F R	1.7200	100,000	103,260	2079/06/06
	1 住友生命劣ローン	0.6600	100,000	100,140	2079/06/26
	1 大阪瓦斯 劣F R	0.4400	100,000	100,054	2079/12/12
	2 住友化学 劣F R	0.8400	100,000	100,840	2079/12/13
	1 アイシン精機 劣F R	0.4000	100,000	99,477	2080/02/28
	1アサヒグループHD劣F R	0.9700	100,000	102,054	2080/10/15
	1 九州電力劣後F R	0.9900	100,000	101,971	2080/10/15
	7 三菱商事劣後F R	0.5100	100,000	99,712	2081/09/13
小	計	—	4,408,000	4,418,325	—
合	計	—	7,956,202	8,048,016	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	長期国債	百万円 —	百万円 1,215

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 8,048,016	% 94.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	499,411	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,547,428	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,545,388,577円
コーポレート債等	281,499,004
公社債(評価額)	8,048,016,581
未収入金	202,139,786
未収利息	8,861,483
前払費用	1,151,723
差入委託証拠金	3,720,000
(B) 負 債	260,625,642
未払金	200,000,000
未払収益分配金	35,084,453
未払解約金	9,042,579
未払信託報酬	16,192,353
その他未払費用	306,257
(C) 純資産総額(A-B)	8,284,762,935
元 本	8,771,113,434
次期繰越損益金	△ 486,350,499
(D) 受益権総口数	8,771,113,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,446円

※当期における期首元本額7,749,419,315円、期中追加設定元本額2,252,279,884円、期中一部解約元本額1,230,585,765円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月9日 至2021年9月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,711,919円
受 取 利 息	20,788,236
支 払 利 息	△ 76,317
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,164,898
売 買 益	81,884,603
売 買 損	△ 14,719,705
(C) 先 物 取 引 等 損 益	4,146,025
取 引 益	4,473,936
取 引 損	△ 327,911
(D) 信 託 報 酬 等	△ 16,524,541
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	75,498,301
(F) 前期繰越損益金	△ 28,698,831
(G) 追加信託差損益金	△ 498,065,516
(配当等相当額)	(589,434,493)
(売買損益相当額)	(△1,087,500,009)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 451,266,046
(I) 収 益 分 配 金	△ 35,084,453
次期繰越損益金(H+I)	△ 486,350,499
追加信託差損益金	△ 498,065,516
(配当等相当額)	(589,434,493)
(売買損益相当額)	(△1,087,500,009)
分配準備積立金	83,473,146
繰 越 損 益 金	△ 71,758,129

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,992,245円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	589,434,493
(d) 分配準備積立金	101,565,354
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	707,992,092
1万口当たり当期分配対象額	807.19
(f) 分配金	35,084,453
1万口当たり分配金	40

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。